

施策評価シート（評価対象年度：令和6年度）

基本政策	4	生活基盤
主要施策名	20	居住環境
5年後の まちの姿	<p>○ネットワークや便利な移動手段が確保されて市民の日常生活が活発になされるとともに、高齢者や子どもが気軽に利用できる公共施設等を核にしてまちなかに人が集っています。</p> <p>○魅力あるたたずまいや景観の住環境整備がまちの資産となっています。</p>	
施策展開の 基本的な考え方	<p>行政は、機能的で文化的な市街地を形成するため、土地利用の調整や必要な施設の整備、良好な住宅や住宅地の供給誘導等を行います。</p> <p>市民等は、公園はもちろん個々の住宅を含めた居住環境が市民の共有の財産であるという意識を持って、景観を含めた住環境の整備等に協力します。</p>	
実現に向けた 取組	<p>①ネットワーク型コンパクトシティの実現</p> <p>②緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成</p> <p>③定住・転入を促進する優良な住宅の確保</p> <p>④安定した水供給の確保</p>	
施策担当課	地域整備課	
施策関係課・係	福祉介護課 地域福祉係、市民生活課 生活環境係、総合政策課 企画政策係、上下水道課 水道係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	429,345	603,685	541,653		
事務事業数	15	15	15		
うち、事務事業評価対象	12	11	11		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
空き家バンク制度による売買成約数〔年間〕	件	1	3	4	2			5
成果指標による 現状分析	<p>空き家バンク制度による売買成約数〔年間〕については、死亡・転出などの際、空き家になる物件の所有者などに対して、空き家の管理や空き家バンクなどの説明を行っているが、内見を通じて物件の状態が購入希望者の期待に沿わない場合が多く、売買が成約に至らないケースが多い。このような要因が、成約数に対して影響を及ぼしていると考えられる。</p>							

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	<p>◇都市計画マスタープランや立地適正化計画による各種まちづくり事業の実施により居住誘導地域を中心としたまちづくりを進めコンパクトなまちづくりを推進している。街路樹等によるまちの修景や公園等のいこいの空間を形成し、魅力あるまちづくりを実施している。</p>

4 取組の状況と今後の方向性

① ネットワーク型コンパクトシティの実現

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・主要な公共施設等を核として都市機能の確保と集約化を進めるとともに、公共交通機関であるのれんす号を利用した周辺地域との連絡を継続し、安心・快適に暮らせるコンパクトなまちづくりを推進します。 ・将来において持続可能なまちを目指し、都市計画マスタープランの修正や都市計画の見直しを検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◇胎内市立地適正化計画の見直し検討 ◇都市計画基礎調査（R4～R5） <ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路の見直し検討（R6～） 都市計画用途地域の見直し（R5） 都市計画施設の見直し（R6）
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◇都市再生特別措置法の改正に伴い、立地適正化計画に防災指針を定める必要が生じた。防災指針は、想定される自然災害について、リスク分析・評価を行い、各災害リスクに応じて必要となる防災・減災対策等を検討し、防災まちづくりに向けての取組方針や具体的な対策等の位置づけを行う必要がある。 ◇都市計画道路の見直しについて、過去に変更路線案が市全体の都市計画道路網との整合性が図られていない等から変更案の検討が行えない状況だったが、令和6年度に県と共同で街路交通調査補助（交通量推計・検証）を活用し、長期未着手都市計画道路見直し事業を行う。 都市計画基礎調査の結果を踏まえ、胎内市都市計画マスタープランの見直しを検討。

② 緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が利用したいと思う公園づくりのため、地域住民等との協働により既存の公園の維持管理や施設の修繕、改良等を進めます。 ・市民による地域の緑化活動や緑を守る活動を支援するため、活動費の助成を検討します。 ・市民参加による特色のあるまちづくりを推進するとともに、豊かな自然や歴史的建造物を活用し、良好な景観の形成を目指す景観計画の策定について検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◇胎内市都市公園等について、長期計画的に修繕・更新等の管理を実施。また、繁茂している樹木・植栽について防犯・安全面や快適性を考慮し整理を実施。 胎内市都市公園等の遊具の点検・修繕、トイレなど公園施設の維持管理。 主要道路の緑地帯の管理を実施。 ◇胎内市合併振興基金活用事業補助金にて、令和4年度から令和6年度の各年度において1件の緑化活動支援を実施。 ◇北陸ブロック都市景観推進協議会の会員となっているが、能登半島地震以降、WEB会議がメインとなったため策定団体との意見交換等が行えず課題の洗い出しが未実施である。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◇公園施設の老朽化が進行する中、安心・安全な環境確保を最優先とし、子どもが多く利用する遊具などの修繕・改修を重点的に進めている。予算の制約により計画的な修繕に一部遅れが生じているものの、優先順位を厳格に見極めることで、管理不備に起因する事故の未発生という目標は達成できている。今後も引き続き、限られた予算内で優先度に基づいた適切な施設管理を徹底していく。 道路改良に伴い造成された植栽枦等が老朽化している。現在も計画的に改修しているが、予算に限りがあるため全体修繕には至っていない。 ◇現在の補助金は限度額30万円に対して3分の2の補助率となっており、ほとんどの緑化活動がカバーされる補助金となっていることから、新たな要望等があった際に活動費助成の検討を行う。 ◇景観計画の策定検討に向けて研修会に参加し、策定団体と意見交換等を行い課題の洗い出しを行う。

③ 定住・転入を促進する優良な住宅の確保

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・UJI ターン等の移住定住を促進するため、公営住宅や空き家等を活用して受け皿となる優良な住宅を確保するとともに、お試し居住等を活用します。 ・中条駅西口周辺やその他の大規模未利用地における民間住宅開発の誘導を促進します。 ・空き家バンクを通じて優良な空き家の流通と有効活用を促進します。 ・公営住宅の維持管理を適切に行って、高い入居率の維持と施設の長寿命化を図ります。
これまでの主な取組と実績
<p>◇【お試し移住体験住宅】R4: 3組、28日、9人、R5: 8組、67日、18人、R6: 10組、133日、23人</p> <p>【U・I ターン促進住宅支援事業補助金（R4 創設）】R4: 3件、R5:（継続）3件、（新規）10件、R6:（継続）10件、（新規）9件</p> <p>【移住定住促進住宅リフォーム補助金（R4 創設）】R4: 6件、R5: 3件、R6: 8件</p> <p>◇小規模土地区画整理事業の実施可能性調査・検討を実施。</p> <p>◇空き家バンクの利用促進として、固定資産税納入通知書封筒に紹介文の印刷、全国空き家バンク（ウェブサイト）に登録、ホームページの掲載、ポスター掲示、市報の掲載、区長会議での説明を行ってきた。</p> <p>◇（県営住宅）公営住宅の計画修繕の実施（給湯器入替工事）</p> <p>◇（市営住宅）公営住宅の計画修繕の実施（外壁・屋上改修工事・給湯器入替工事）</p> <p>◇（市設住宅）公営住宅の計画修繕の実施（給湯器入替工事）</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇お試し移住体験の利用が定住に結びつくよう、利用者へのアンケートや聞き取りなどから移住希望者のニーズを把握し、効果的な制度の周知を行うとともに、利用可能な体験等を発信し、利用者が滞在期間中に真に求める情報を得ることができるよう、利用計画を確認しながら市の担当部署とつなぐなどアウトリーチをかけていく。</p> <p>◇小規模土地区画整理事業では、地権者に対し減歩による過度な負担を求める検討結果となった。実現の可能性としては、土地区画整理事業方式によらず、土地の一括買上げによる整備が現実的であり実行性が高いという結論となった。そのため、民間開発事業者が開発しやすい環境整備について検討を行う。</p> <p>◇空き家バンク利用希望者は、買取・登録ともに増えているが、日程調整や現地確認と登録までに時間を要するため、迅速な対応を取るには人員体制の見直しも必要である。</p> <p>市民係と連携し、死亡後の各種手続で来庁された際に、持家の適正管理についての説明と併せて空き家バンク制度の周知を行う。</p> <p>◇（県営住宅）施設の老朽化も進むため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。</p> <p>設備（主に給湯器）の耐用年数が過ぎたものが多く、計画的な入替え工事を行っているところである。また、耐用年数70年のところ、新しいものは25年、古いもので31年経過しており、外壁のクラック、屋上防水の劣化、結露による内装の傷みが進んでいる。そのため、県に対し大規模改修を実施してもらえよう継続的に要望した結果、R7から順次改修を予定している。</p> <p>給排水管について、金属管のため老朽化による水漏れ修繕が多い状況となっており、こちらについても、県に大規模改修の要望をしていく。</p> <p>給湯器の老朽化による計画的な入替は「県営住宅特別修繕」（費用負担 県50%・市50%）を利用して継続的に入替を行っている。</p> <p>◇（市営住宅）二葉町住宅においては、設備（主に給湯器）の耐用年数が過ぎたものが多く、計画的な入替え工事を行っているところである。また、貸し出し中の住宅において老朽化のため市負担で修繕を行わなければならないものが増加しており維持していくために修繕予算の増額措置が必要な状況となっている。</p> <p>耐用年数を超える市営住宅が全体の32%ほどあり、入居者が退去後、用途廃止を検討していく。用途廃止した住宅については、原則取壊しとする。特に黒川地区の耐用年数が過ぎた空き住宅を今後は計画的に取り壊しを行う。</p> <p>R6年度から特公賃北東牧住宅においても外壁改修の計画修繕を順次実施していく予定である。</p> <p>◇（市設住宅）施設の老朽化により、安全かつ快適な住宅の供給を維持していくための修繕コストが、今後、増大していくことが懸念される。</p>

耐用年数を超える市設住宅が全体の97%あり、入居者が退去後、用途廃止を検討していく。用途廃止した住宅については、原則取壊しとする。なお、退去予定のない住宅については、給湯設備の入れ替えを計画的に行っていく。

④ 安定した水供給の確保

施策の内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の更新や長寿命化対策を計画的に実施し、水道水の安定供給と耐震性の向上を図ります。 ・将来にわたって安定的に事業を運営していくため、施設の更新や長寿命化と併せて事業の効率化や合理化、民間的経営手法の導入等について検討します。 	
これまでの主な取組と実績	
<p>◇配水管布設替工事の実施</p> <p>水道施設の維持工事・更新工事</p> <p>並槻浄水場緩速ろ過池更生工事、機器更新工事</p> <p>鼓岡浄水場機器更新工事等</p> <p>猫山配水池送水管・配水管更新工事（耐震化）</p> <p>水道施設更新計画（第二簡易水道整備事業計画）の策定</p> <p>◇水道施設及び下水道施設の運転管理等への包括委託の導入等について検討中である。</p>	
主な課題と今後の対応	
<p>◇水道施設・管路更新を継続して実施するための人員確保・予算確保を行う。とりわけ人員確保については、技術職員が不足していることから技術継承への懸念があり重点対応が必要である。</p> <p>水道施設・管路更新を継続し、水道水の安定供給と有収率の向上を目指す。</p> <p>◇事業の効率化や合理化、包括的民間委託について引き続き検討を行う。</p>	

5 施策の今後の方針

施策方針	○維持
<p>施策方針に関する説明</p>	<p>◇コンパクトなまちづくりは、公共交通網の再構築などの交通ネットワーク形成と一体的に、居住や都市機能の集積を図ることにより、市民の生活利便性の維持・向上、地域経済の活性化、行政サービスの効率化による行政コストの削減を実現する有効な政策手段である。このため、中長期的な視点に立ち、継続的に取り組む必要がある。</p>

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R6 事業費	R7 当初予算額	達成度	今後の 方向性	担当課
440313	市設住宅（旧職員住宅）管理事業	1,428	2,402	◎	③	福祉介護課
440110	一般経費都市計画	6,646	13,429	◎	③	地域整備課
440210	公園維持管理事業	15,964	28,391	◎	③	地域整備課
440211	都市緑化事業	1,722	2,546	◎	③	地域整備課
440310	市営住宅管理事業	20,216	27,865	○	③	福祉介護課
440311	県営住宅管理事業	3,185	4,294	○	③	福祉介護課
440320	住宅建築リフォーム事業	203	150	◎	③	地域整備課
440321	住宅建設資金貸付事業	1,290	1,029	◎	③	地域整備課
440323	住宅管理事業	41,851	52,583	◎	③	地域整備課
440390	移住定住促進事業	4,501	7,644	◎	①	総合政策課
440413	簡易水道施設整備事業（営農飲雑）〔簡易水道事業会計〕	0	0	○	③	上下水道課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	440110		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者	
事務事業名	一般経費都市計画			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	4	生活基盤	事業コード	44	居住環境	予算科目	08	土木費
主要施策	20	居住環境		01	ネットワーク型コンパクトシティの実現		04	都市計画費
				10	一般経費都市計画		01	都市計画総務費
事務区分	法定受託事務	○	自治事務	○	根拠法令	都市計画法		
関連例規	胎内市開発指導要綱			関連計画	都市計画マスタープラン、胎内市立地適正化計画			
	法令による義務付け				義務			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	都市計画法などの制度を活用した、まちづくり事業の実施において必要となる調査、検証を実施し安心安全のまちづくりを推進する。また市民生活に深く関わる都市計画基礎情報を提供するためデータ整理・情報公開を実施。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会の運営 法定図書の整備 都市計画情報の更新公開
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	6,016	4,358	6,646	13,429	
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	都市計画情報の更新作業の実施	都市計画情報の更新作業の実施	都市計画情報の更新作業の実施	都市計画情報の更新作業の実施	都市計画情報の更新作業の実施
	目標	変更発生都度 1件				
	実績	地域地区変更 1件	地域地区変更 1件	地域地区変更 1件		
成果指標	名称	都市計画図情報及び公開GISの更新数	都市計画図情報及び公開GISの更新数	都市計画図情報及び公開GISの更新数	都市計画図情報及び公開GISの更新数	都市計画図情報及び公開GISの更新数
	目標	1件	1件	1件	1件	1件
	実績	1件	1件	1件		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	440210		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者		
事務事業名	公園維持管理事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤		事業コード	大	44	居住環境	08	土木費
主要施策	20	居住環境	中		02	緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成		04	都市計画費
			小		10	公園維持管理事業		03	公園費
事務区分	法定受託事務 ○		自治事務 ○		根拠法令	都市公園法、都市計画法、都市緑化法			
		法令による義務付け		義務+任意					
関連例規	胎内市都市公園条例			関連計画	都市公園長寿命化計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市民が安心、安全、快適に利用できる公園の施設整備及び維持管理を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設運営管理 設備点検整備 施設清掃 敷地の賃貸借
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

--	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）		18,022	45,610	15,964	28,391	
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	公園施設・遊具の点検	公園施設・遊具の点検	公園施設・遊具の点検	公園施設・遊具の点検	公園施設・遊具の点検
	目標	12回	12回	12回	12回	12回
	実績	12回	12回	12回		
成果指標	名称	公園利用申請件数（代表公園：笹口浜公園）	公園利用申請件数（代表公園：笹口浜公園）	管理不備による事故発生件数	管理不備による事故発生件数	管理不備による事故発生件数
	目標	100件	100件	0件	0件	0件
	実績	144件	260件	0件		
	目標比	144%	260%	100%		

6 事業の課題

市内公園施設の老朽化が進んでいるが、計画的な更新が実施できていない。また、芝公園の草刈りにおいて、草刈りサイクルの遅延や未集積により快適な公園とはいえない状況がある。そのため、更新及び維持管理方法が課題である。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組
老朽化対応について、遊具のダウンサイジングなどを図り経費を縮減し更新を行う。また、芝公園の管理方法については、除草剤使用の基本的な考え方が示されたことを受け、芝用除草剤を用いて芝刈回数の低減が可能か、また、集草量の削減が可能か検証し快適な公園環境となるよう、管理手法の確立を図る。

8 二次評価委員会所見

--	--	--	--	--	--

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	440211		担当課	地域整備課	担当係	管理係	担当者		
事務事業名	都市緑化事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤		事業コード	大	44	居住環境	08	土木費
主要施策	20	居住環境	中		02	緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成		04	都市計画費
			小		11	都市緑化事業		04	緑化推進費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令				
関連例規	法令による義務付け			義務+任意		関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市道及び管理移管県道における街路樹等の維持管理事業
主な実施内容	・街路樹管理 ・緑地帯管理
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	2,186	1,840	1,722	2,546	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	管理施設延長	管理施設延長	管理施設延長	管理施設延長	管理施設延長
	目標	9,376m	9,376m	9,376m	9,376m	9,376m
	実績	9,376m	9,376m	9,376m		
成果指標	名称	除草及び剪定作業の実施	除草及び剪定作業の実施	除草及び剪定作業の実施	除草及び剪定作業の実施	除草及び剪定作業の実施
	目標	5回	5回	5回	5回	5回
	実績	5回	5回	8回		
	目標比	100%	100%	160%		

6 事業の課題

管理道路における緑化維持管理のための動力作業機械の故障頻度が増加している。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組					
管理業務の維持のために動力作業機械の更新を検討する必要がある。					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	440310		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者	
事務事業名	市営住宅管理事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	4	生活基盤	事業コード	44	居住環境	予算科目	08	土木費
主要施策	20	居住環境		03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		05	住宅費
				10	市営住宅管理事業		01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		○	自治事務		○	根拠法令	
関連例規	市営住宅条例、同条例施行規則、市営特定賃貸住宅条例、同条例施行規則			関連計画		胎内市公営住宅等長寿命化計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	住宅困窮者の生活を支援するため、低額家賃の住宅を供給することを目的とする。また、修繕等の維持管理により、現入居者の居住環境の安定を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の運営管理 ・軽微な補修 ・敷地修景管理
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	○		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
（この欄は空欄です）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	17,097	16,865	20,216	27,865	
単位コスト	算出方法				
	総事業費+人件費（円）/管理戸数（戸）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	63,375円	62,668円	76,575円		

3 指標値の状況

産出指標	名称	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数
	目標	333戸	333戸	328戸	328戸	328戸
	実績	328戸	328戸	328戸		
成果指標	名称	入居率	入居率	入居率	入居率	入居率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	98.9%	96.1%	94%		
	目標比	98.9%	96.1%	94%		

6 事業の課題

事業の課題					
（この欄は空欄です）					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
（この欄は空欄です）					

8 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減			
コスト投入の方向性	削減	縮小	維持	拡大

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	440311		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者			
事務事業名	県営住宅管理事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	予算科目	款	08	土木費
主要施策	20	居住環境		中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		項	05	住宅費
				小	11	県営住宅管理事業		目	01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		○	自治事務	根拠法令		憲法25条、公営住宅法			
関連例規	県営住宅条例、同条例施行規則			○	義務+任意		関連計画			
	県営住宅条例、同条例施行規則			胎内市公営住宅等長寿命化計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	住宅困窮者の生活を支援するため、低額家賃の住宅を供給することを目的とする。また、修繕等の維持管理により、現入居者の居住環境の安定を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の運営管理 ・軽微な補修 ・敷地修景管理
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

[Blank area for evaluation reasons]					
-------------------------------------	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	2,964	3,743	3,185	4,294	
単位コスト	算出方法				
	総事業費+人件費（円）/管理戸数（戸）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	84,370円	98,787円	58,981円		

3 指標値の状況

産出指標	名称	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数
	目標	54戸	54戸	54戸	54戸	54戸
	実績	54戸	54戸	54戸		
成果指標	名称	入居率	入居率	入居率	入居率	入居率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	98.1%	94.4%	92.3%		
	目標比	98.1%	94.4%	92.3%		

6 事業の課題

[Blank area for business challenges]					
--------------------------------------	--	--	--	--	--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
[Blank area for future measures]					

8 二次評価委員会所見

[Blank area for secondary evaluation committee findings]					
--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
コスト投入の方向性	削減	×	×	×	×
	縮小	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	440313		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者	
事務事業名	市設住宅（旧職員住宅）管理事業		事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	事業コード	44	居住環境	予算科目	08	土木費
主要施策	20	居住環境		03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		05	住宅費
				13	市設住宅（旧職員住宅）管理事業		01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		○	自治事務		根拠法令		
関連例規	胎内市設住宅条例、同施行規則		関連計画		胎内市公営住宅等長寿命化計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	住宅困窮者の生活を支援するため、低廉な家賃の住宅を供給することを目的とする。また、修繕等の維持管理により、現入居者の居住環境の安定を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の運営管理 ・軽微な補修 ・敷地修景管理
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
[Blank area for evaluation reasons]					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,446	1,735	1,428	2,402	
単位コスト	算出方法				
	総事業費+人件費（円）/管理戸数（戸）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	52,000円	59,255円	52,700円		

3 指標値の状況

産出指標	名称	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数
	目標	60戸	60戸	47戸	46戸	46戸
	実績	48戸	47戸	47戸		
成果指標	名称	入居率	入居率	入居率	入居率	入居率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

つつじが丘・長橋住宅については、木造の耐用年数である30年を経過しており、ガス配管や給湯器等の更新が必要な住宅や、雨漏り等の構造的な部分の故障が増加している。外壁の傷みも進んでおり修繕費用が高額となる。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	⑥	⑥	③		

課題解決に向けた今後の取組
維持管理コストが増加する中で、公営住宅など長寿命化計画に沿って今後の管理戸数と需要のバランスを考慮し、政策空家、取り壊しなどの取り扱いを整理する。今後、取り壊し費用や修繕費用の増加が予想される。

8 二次評価委員会所見

[Blank area for secondary evaluation committee findings]					
--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	縮小	維持	拡大		
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	440320		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者			
事務事業名	住宅建築リフォーム事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	予算科目	款	08	土木費
主要施策	20	居住環境		中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		項	05	住宅費
				小	20	住宅建築リフォーム事業		目	01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○		根拠法令			
関連例規	胎内市住宅リフォーム補助金交付要綱			任意		根拠法令		関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	良質な住宅ストックの形成による生活環境の向上を図るため、住宅の改修工事に対して補助金を交付する。
主な実施内容	・住宅リフォーム補助金運営（住宅、空き家、アンカー）
実施方法	補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	6,936	6,801	203	150	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	補助実施数	補助実施数	アンカー補助金相談件数	アンカー補助金相談件数	アンカー補助金相談件数
	目標	【補助限度額/予算額】以上	【補助限度額/予算額】以上	1回	1回	1回
	実績	98.52%	97.16%	2回		
成果指標	名称	アンケート満足度	アンケート満足度	補助実施数	補助実施数	補助実施数
	目標	90%以上	90%以上	1件	1件	1件
	実績	90%以上	90%以上	5件		
	目標比	90%	90%	500%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	440321		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者		
事務事業名	住宅建設資金貸付事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	予算科目	08	土木費
主要施策	20	居住環境		中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		05	住宅費
				小	21	住宅建設資金貸付事業		02	住宅建設融資費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令				
関連例規	胎内市地域定住促進条例			任意		関連計画			新市建設計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市に宅地を購入又は住宅を新築する人へ有利な融資が受けられるよう市内金融機関と連携し制度融資を実施する。
主な実施内容	・制度融資の運営 ・新規貸付終了
実施方法	補助・負担

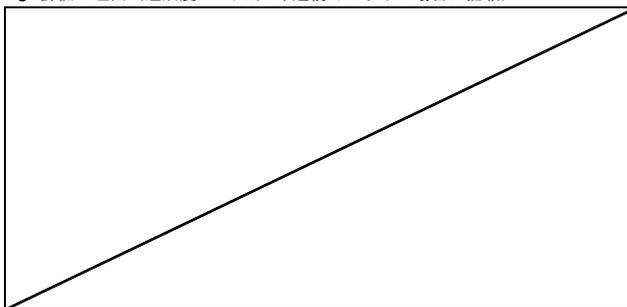
4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）



2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	3,823	2,964	1,290	1,029	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	金融機関への預託件数	金融機関への預託件数	金融機関への預託件数	金融機関への預託件数	金融機関への預託件数
	目標	4件	4件	2件	1件	1件
	実績	4件	3件	2件		
成果指標	名称	金融機関に対して預託の実施	金融機関に対して預託の実施	金融機関に対して預託の実施	金融機関に対して預託の実施	金融機関に対して預託の実施
	目標	1回	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

新規貸付の金利は市中金利よりも割高となっており、金融機関が販売する商品に比べ、金利以外のサービスについても劣っている。また、制度設計自体が古く、他の市町村では資金貸付制度を実施しておらず取得に係る補助が主となっている。

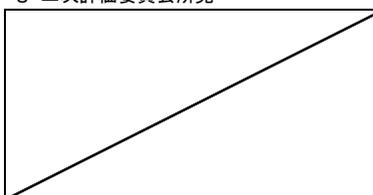
7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

償還途中の貸付者がいる間は、現預託金制度を維持し、償還の終了をもって事業を廃止する。

8 二次評価委員会所見



		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	440323		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者		
事務事業名	住宅管理事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤		事業コード	大	44	居住環境	08	土木費
主要施策	20	居住環境	中		03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		05	住宅費
			小		23	住宅管理事業		01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令		公営住宅法		
関連例規	胎内市営住宅等の整備基準を定める条例			関連計画	胎内市公営住宅等長寿命化計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	公営住宅の住環境の安定を図るため建築物の長寿命化を目的に計画的な営繕を行う。
主な実施内容	・公営住宅営繕 ・予防保全
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

--	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	61,733	63,268	41,851	52,583	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	建築物定期点検の実施	建築物定期点検の実施	建築物定期点検の実施	建築物定期点検の実施	建築物定期点検の実施
	目標	12回	12回	12回	12回	12回
	実績	12回	12回	12回		
成果指標	名称	長寿命化計画の進捗率	長寿命化計画の進捗率	長寿命化計画の進捗率	長寿命化計画の進捗率	長寿命化計画の進捗率
	目標	20%	40%	60%	80%	100%
	実績	20%	40%	60%		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> これまで計画的にメンテナンスを行ってこなかった建築物を、これからも安全で快適に使い続けるためには長寿命化計画の確実な遂行が必要である。 機能的、社会的劣化の進んだ建物については、積極的に廃止の検討を行い周辺環境へ与える影響や安全性に配慮し解体、撤去を行う必要がある。
--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組
長寿命化計画に基づき、将来にわたる利用者の快適性・機能性を維持し、かつ長期的に見た住宅に要するコストの低減を図り、市の費用負担においても低減を図るため国費の要望を行い、財源の確保に努める。

8 二次評価委員会所見

--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	440390		担当課	総合政策課	担当係	企画政策係	担当者
事務事業名	移住定住促進事業		事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	4	生活基盤	事業コード	44	居住環境	予算科目	02 総務費
主要施策	20	居住環境		03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		01 総務管理費
				90	移住定住促進事業		06 企画費
事務区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令			
関連例規	胎内市人材確保奨学金返還基金条例		関連計画	胎内市まち・ひと・しごと創生総合戦略			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	人口減少対策として社会増を図るため、当市への移住等の促進に資するお試し移住体験制度の運用、県と共同で行う移住支援金交付、新発田市と連携して行う移住セミナー移住体験ツアーのほか、関係人口の増加につながるたいないサポーターズクラブの運営等を行う。このほか、令和元年度で募集を終了した奨学金返還支援制度の運用を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・お試し移住体験 ・移住・就業等支援 ・たいないサポーターズクラブ ・UIターンフェア出展・移住セミナー・ツアー等
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
-----------------------	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,630	12,340	4,501	7,644	
単位コスト	算出方法 移住体験住宅管理運営費/利用者（人数×日数） （229千円/145人日）≒1.6千円				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	4.8千円	1.6千円	1.1千円		

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
産出指標	名称	制度周知回数	制度周知回数	制度周知回数	制度周知回数	
	目標	4回	4回	4回	4回	
	実績	4回	4回	1回		
成果指標	名称	制度利用数	制度利用数	制度利用数	制度利用数	
	目標	20件	20件	20件	20件	
	実績	12件	23件	32件		
	目標比	60.0%	115%	160%		

6 事業の課題

移住希望者のニーズは多様であり、画一的な対応では十分でない一方、限られた予算の中で効果的な施策の選択が求められている。全国の自治体が国補助制度に沿った同様の取組を進める中で移住希望者の奪い合いとなっており、市独自の取組の検討など差別化を図ることも必要と考える。「胎内市」の認知度は高くないことから、情報発信方法とその効果検証を行う必要がある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①	①	①		

課題解決に向けた今後の取組
 移住希望者のさまざまなニーズを意識しつつ、柔軟に対応していくことが大切である。限られた予算の中で、より高い効果が期待できる取組を優先的に進めるためには、ある程度ターゲット層を設定し、ターゲットに合わせた情報発信方法や、補助等の事業内容を検討したい。
 また、地域の特色を生かした情報発信、広域連携した全国イベントへの継続参加の効果を検証し、移住先としての胎内市の認知度を高めていく。事業の効果を振り返りながら改善を図り、住まい、仕事、子育てなど他課とも連携しながら、移住定住につなげていく。

8 二次評価委員会所見

改善等事業計画を作成し、効果的に事業推進を行うこと。

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	440413		担当課	上下水道課	担当係	水道係	担当者	
事務事業名	簡易水道施設整備事業（管農飲雑）〔簡易水道事業会計〕			事業年度	令和6年度		会計区分	簡易水道事業会計
基本政策	4	生活基盤	事業コード	44	居住環境		予算科目	款項目
主要施策	20	居住環境		04	安定した水供給の確保			
				13	簡易水道施設整備事業（管農飲雑）〔簡易水道事業会計〕			
事務区分	法定受託事務		○	自治事務		根拠法令		
	法令による義務付け			義務		水道法		
関連例規	胎内市第一簡易水道及び胎内市第二簡易水道給水条例			胎内市公共施設等総合管理計画				
				関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	管農飲雑用水事業（簡易水道）の施設を維持管理し、生活環境の保全と安定供給を図る
主な実施内容	管農飲雑用水事業（簡易水道）の施設を維持管理
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					
/					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	10,010	5,991	0		
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	有収水量	有収率	配水量有収水量	配水量有収水量	配水量有収水量
	目標	80%	80%	684,000m ³ 547,200m ³	677,000m ³ 541,600m ³	670,000m ³ 536,000m ³
	実績	53%	51%	627,590m ³ 486,390m ³		
成果指標	名称	使用量/配水量×100%	有収率	有収率=有収水量÷配水量	有収率=有収水量÷配水量	有収率=有収水量÷配水量
	目標	100%	100%	80%	80%	80%
	実績	53%	51%	77.5%		
	目標比	53%	51%	96.87%		

6 事業の課題

事業の課題					
/					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
/					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
/					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					